	前中期目標期間繰越積立金	56,669,359	—	—	56,669,359	
	損益外除売却差額相当額	△ 160,655,605	—	60,584,232	△ 221,239,837	㈱2
	計	16,845,853,634	397,175,251	60,584,232	17,182,444,653	
	損益外減価償却費累計額	△ 9,286,484,893	△ 1,225,418,045	△ 57,094,783	△ 10,454,808,155	㈱3
	損益外減損損失累計額	△ 7,137,000	—	—	△ 7,137,000	
	損益外利息費用累計額	△ 1,349,201	△ 196,449	△ 472,229	△ 1,073,421	㈱4
	差引計	7,550,882,540	△ 828,439,243	3,017,220	6,719,426,077	

㈱1．当期増加額は、償却資産の取得によるものであります。
2．当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
3．当期増加額は、減価償却によるものであります。
当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
4．当期増加額は、資産除去債務の時の経過によるものであります。
当期減少額は、資産除去債務の履行によるものであります。

⑭　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑭―1　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究高度化積立金）	—	297,610,132	—	297,610,132	㈱
準用通則法第44条第1項積立金	—	1,991,418,562	—	1,991,418,562	㈱
前中期目標期間繰越積立金（積立金）	8,209,279,053	—	—	8,209,279,053	
計	8,209,279,053	2,289,028,694	—	10,498,307,747	

㈱　当期増加額は、利益処分によるものであります。

⑭―2　目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

⑮　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費		
消耗品費	356,081,160	
備品費	105,021,175	
印刷製本費	47,784,252	
水道光熱費	158,001,410	
旅費交通費	142,117,133	
通信運搬費	21,856,334	
賃借料	24,647,836	
車両燃料費	1,076,002	
福利厚生費	74,600	
保守費	39,013,502	
修繕費	197,397,609	
損害保険料	1,323,195	
広告宣伝費	114,450	
行事費	12,075,090	
諸会費	4,614,542	
会議費	2,729,015	
報酬・委託・手数料	65,590,040	
租税公課	248,164	
奨学費	431,984,010	
減価償却費	385,119,629	
貸倒損失	5,014,500	
徴収不能引当金繰入額	218,236	
雑費	66,655,741	
業務委託費	252,160,778	2,320,918,403